



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉田 省三
 問合せ先責任者 (役職名)総務人事部長 (氏名)増田 秀雄 TEL (092)415-5500
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,904	4.3	1,210	8.9	1,172	20.3	701	30.3
18年3月期	12,368	15.3	1,111	95.7	974	76.9	538	10.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	27	84	—	—	7.3		5.9		9.4	
18年3月期	20	04	—	—	6.0		5.3		9.0	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 67百万円 18年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	20,218		9,815		48.5		392 52	
18年3月期	19,280		9,392		48.7		371 07	

(参考) 自己資本 19年3月期 9,815百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	841		△536		△66		1,919	
18年3月期	742		△601		△15		1,676	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	3	00	5	00	8	00	201	39.9	2.1
19年3月期	3	00	4	00	7	00	175	25.1	1.8
20年3月期(予想)	3	50	3	50	7	00		24.3	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,700	4.9	600	△9.6	590	△7.4	350	△12.5	14	00
通期	13,600	5.4	1,220	0.8	1,200	2.4	720	2.7	28	79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（恩悌(上海) 商貿有限公司） 除外 1社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 27,777,600株 18年3月期 27,777,600株

② 期末自己株式数 19年3月期 2,770,952株 18年3月期 2,555,068株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,363	4.2	1,127	7.6	1,074	16.4	598	35.5
18年3月期	11,866	14.5	1,047	112.9	923	98.2	441	79.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	23	76	—	—
18年3月期	16	20	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	19,353		9,039		46.7		361 48	
18年3月期	18,483		8,813		47.7		348 11	

(参考) 自己資本 19年3月期 9,039百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,400	4.4	560	△12.4	540	△8.2	300	△12.5	12	00
通期	13,000	5.2	1,150	2.0	1,100	2.4	620	3.7	24	79

※上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、大きく予想と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移するとともに、堅調な設備投資、雇用環境の改善による個人消費の回復にも支えられ、いざなぎ景気を越える長期の景気拡大が続くなかで推移いたしました。

当社グループの関連する業界につきましては、原材料価格の高騰が続く中、液晶・半導体関連、自動車関連の好調な需要により堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、更なる販売力の強化、強靱な経営体質の構築、新商品の早期立ち上げ、内部統制マネジメントシステムの構築を年度方針とし、また創立75周年の節目の年度として、更なる業績の向上に取り組んでまいりました。この結果、売上高は前年比4.3%増の129億4百万円となりました。

利益面につきましては、タングステン、銀材料などの主要原材料価格の高騰が続き、材料費が増加いたしました。売上増による操業利益、生産性の向上等により、経常利益は前年比20.3%増の11億7千2百万円となり、また、当期純利益は前年比30.3%増の7億1百万円となりました。

【粉末冶金事業】

<電気関連製品>

重電・ブレーカー用接点が中国など海外向けの変電設備や国内向けの生産ラインの新設等により増加し、抵抗溶接用電極も自動車市場向けが好調に推移いたしました。その他の電気関連では、液晶関連部材用のタングステン・モリブデン棒製品が一部材質変更や在庫調整の影響もあり、減少いたしました。

<電子関連製品>

HDD用磁気ヘッド基板がデジタル情報家電向けに搭載が拡大しているものの、ヘッドの小型化やHDDメーカーの再編の影響で伸び悩みました。一方、超精密加工品は、一眼レフデジタルカメラ市場の成長により好調に推移したほか、携帯電話用の受注が増加し伸張いたしました。

<機械関連製品>

主力製品のNTダイカッターが国内向けは増加したものの、海外市場の受注が低調で減少いたしました。一方、電子部品、自動車関連向けの切削工具の需要が好調に推移いたしました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は前年比4.5%増の122億1千7百万円となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業は、半導体関連の製造用部品および装置関係が堅調に推移いたしました。この結果、産業用機器事業の売上高は前年比10.3%増の6億1千2百万円となりました。

【その他事業】

その他の事業は、開発品の一部を製造工程へ移管したこと等により、売上高は前年比37.7%減の7千4百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は米国経済の減速懸念、原油・原材料価格の更なる高騰など、不透明な要因を含みながらも引き続き緩やかに拡大していくものと思われま

す。このような状況の下、当社グループといたしましては受注の拡大に努め、収益の更なる向上に全力で取り組んでまい

る所存であります。

次期の見通しは、次のとおりであります。

[連結]

売上高	1 3 6 億円	(当期比	5. 4 %増)
営業利益	1 2 億 2 千万円	(当期比	0. 8 %増)
経常利益	1 2 億円	(当期比	2. 4 %増)
当期純利益	7 億 2 千万円	(当期比	2. 7 %増)

[単独]

売上高	1 3 0 億円	(当期比	5. 2 %増)
営業利益	1 1 億 5 千万円	(当期比	2. 0 %増)
経常利益	1 1 億円	(当期比	2. 4 %増)
当期純利益	6 億 2 千万円	(当期比	3. 7 %増)

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円増加し、202億1千8百万円となりました。これは、主に営業活動により売上債権及びたな卸資産等の流動資産が10億円増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの概況は以下の通りであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び同等物の期末残高は、営業活動により8億4千1百万円の資金を獲得し、投資活動により5億3千6百万円、財務活動により6千6百万円の資金を支出したことから、前連結会計年度末と比較して2億4千2百万円増加し、19億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は8億4千1百万円となり、前年同期と比べ9千9百万円の収入増となりました。これは主に前年同期と比べ「税金等調整前当期純利益」が2億8百万円増加したものの、運転資金及び納税負担等の支出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は5億3千6百万円となり、前年同期に比べ6千4百万円の支出減となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1億2千万円増加しましたが、前連結会計年度に発生した「関係会社への出資による支出」が、当連結会計年度は発生せず1億4千3百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は6千6百万円となり、前年同期に比べ5千万円の支出増となりました。これは、主に前年同期と比べ「長期借入れによる収入」が4億円増加した一方で、「短期借入金及び長期借入金」の約定弁済等による支出が3億1千6百万円増加したこと、また「自己株式の取得による支出」や「配当金の支払額」も増加したことによるものであります

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	45.9	48.3	47.8	48.7	48.5
時価ベースの自己資本比率	22.7	40.7	47.9	59.7	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	4.3	15.2	6.2	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	15.1	5.7	13.6	13.7

※ ・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当等

当社は株主のみなさまへの継続かつ安定的な利益配当を基本方針とし、当期の業績、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し配当を行っております。

配当の基準として、単体の当期純利益の30%相当を目安に利益配分を行ってまいります。また資本効率の向上を目的として、適宜自己株式を取得し、配当とあわせて株主のみなさまへの利益還元を努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の利益配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきたく存じます。これにより中間配当金（1株につき3円）を含めると、年間配当金は1株につき7円となります。

また、当社定款の規定に基づき、自己株式を20万株（取得価額の総額71百万円）取得いたしました。これにより年間配当と自己株式取得をあわせた当期純利益に対する剰余金の配分は41.3%となります。

次期の配当金は1株当たり年間7円（中間3円50銭、期末3円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。

1) 会社特有の事業内容

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る製品の需要については、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響や、価格面での競争激化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの粉末冶金事業における技術については、先進の技術を駆使した特殊なノウハウ、技術等が必要であるため、これらが、今後の技術革新に十分に対応できずに欠落したり、現在有するノウハウもしくは技術等が流出した場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 原材料価格の変動

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る原材料には、タングステン、コバルト等のレアメタルが使用されております。レアメタルは市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

3) 為替変動による業績への影響

当社グループの海外での事業活動及び海外との輸出取引において、為替相場の変動による影響を受けております。これらについては換算時の為替レートにより、現地通貨による価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けることがあり、その状況によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入れによっておりますが、将来における市場金利の上昇等によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、保有する有価証券について時価の変動に伴い、当社グループの業績と財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

5) 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」により、その帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

6) 海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、国内市場の成熟化、顧客の海外展開に対応して中国およびタイに合弁会社を設立し、海外での事業活動を展開しております。このため、この地域の政治的、経済的要因の変動、法的規制、税制度の改正、また、ストライキ、デモ等の労働争議、社会的混乱により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外関連会社において、原材料価格の上昇、海外の

事業環境の悪化等により、当社グループの生産・販売活動、原材料・半製品の調達活動に影響を及ぼす可能性があります。

7) 環境規制等による影響

当社グループは企業活動に伴って発生する廃棄物、規制物資、副産物等について、法規制に従って厳格に管理しており、環境汚染防止に努めております。しかしながら、将来の法規制の改正・強化による新たな管理・処理費用の負担、天災、事故等による災害復旧費等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社および持分法適用関連会社5社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っております。

なお、恩悌（上海）商貿有限公司（出資比率100%）が新たに連結子会社となりました。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

【粉末冶金事業】

タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等を販売しております。

[関連会社]（製造販売）

（株）昭和電気接点工業所（連結子会社）、恩悌（上海）商貿有限公司（中国、同）、SVニッタン（株）（タイ国、持分法適用関連会社）、四平日本タングステン有限公司（中国、同）、九江日本タングステン有限公司（中国、同）、上海電科電工材料有限公司（中国、同）、上海三義精密模具有限公司（中国、同）

【産業用機器事業】

自動化・省力化機器の製作販売および設備の据付、修理、プラント等の製造販売を行っております。

[関連会社]（製作販売・据付）

（株）福岡機器製作所（連結子会社）

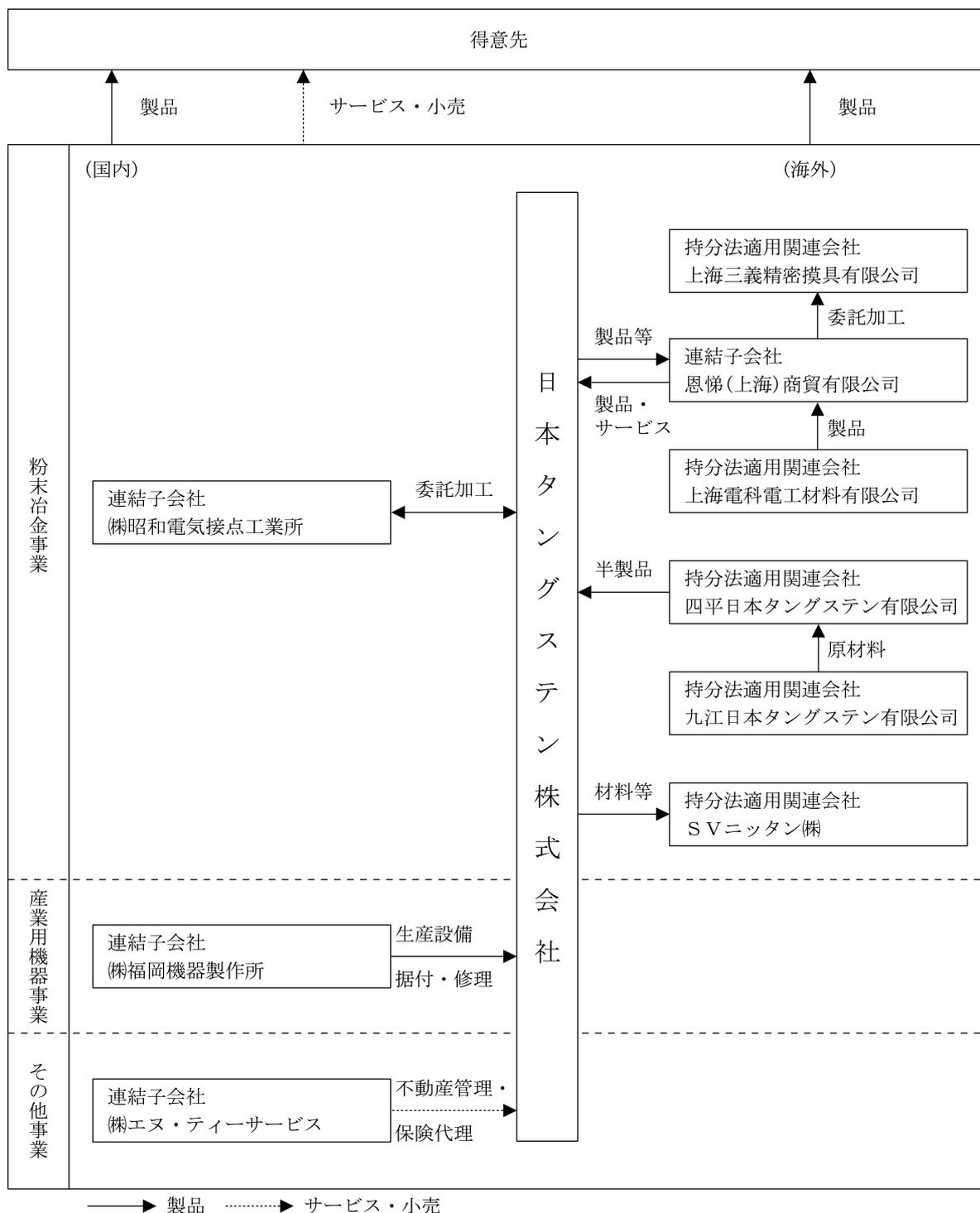
【その他事業】

上記に関連しない製品の製造販売および不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

[関連会社]（販売、サービス）

（株）エヌ・ティーサービス（連結子会社）

事業の系統図は次のとおりであります。



- ▶ 製品 - - - - -▶ サービス・小売
- (注) 1. 持分法適用関連会社 九江日本タングステン有限公司はすべて内部取引によるものであり、外部との取引はありません。
2. 得意先へのサービス・小売の取引は日本タングステン株式会社および連結子会社 株式会社エヌ・ティーサービスとなります。
3. 平成18年11月より、新たに恩悌(上海)商貿有限公司が連結子会社となりました。

(関係会社の状況)

	名称	住所	資本金又は 出資金	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	事業内容
連結 子会社	(株) 昭和電気接点工業所	福岡県	10百万円	100.0	電気接点、その他電子部品の製造販売
	(株) 福岡機器製作所	福岡県	20百万円	100.0	産業用機械装置類の製造販売ならびに修理に関する工事
	(株) エヌ・ティーサービス	福岡県	10百万円	100.0	不動産の管理、損害保険・生命保険代理業、商品販売
	恩悌(上海)商貿有限公司	中国 上海市	4百万元	100.0	タングステン・モリブデンを主とする非鉄金属材料・加工製品、超硬合金・セラミック製品の販売
持分法 適用関連 会社	S Vニッタン (株)	タイ国 バンコク市	60百万 バーツ	48.5	超硬工具および超硬精密製品の製造販売
	四平日本タングステン有限公司	中国吉林省 四平市	6百万 米ドル	40.0	タングステン・モリブデン製品、合金材料の製造販売
	九江日本タングステン有限公司	中国江西省 九江市	15百万元	25.0	タングステン・モリブデン製品、合金材料の製造販売
	上海電科電工材料有限公司	中国 上海市	3百万 米ドル	30.0	電気接点製品の製造販売
	上海三義精密模具有限公司	中国 上海市	1百万 米ドル	19.3	精密金型、プレス部品、射出成型品、半導体製造設備および自動化設備の製造販売

(注) 平成18年11月より、新たに恩悌(上海)商貿有限公司が連結子会社となりました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である創意、誠意、熱意の3つの意（こころ）をもとに、粉末冶金技術をベースとして独自の製品開発力と加工技術を駆使し、次世代マテリアルのパイオニアとして事業の発展に取り組んでおります。また、企業の社会的責任として株主、顧客、地域社会等当社を取り巻く様々な関係者と協調し、自然環境との調和を図りつつ、一層の発展をめざします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期経営計画で掲げる「ファイン&レアーマテリアル商品をもって世界に貢献するカスタマーフレンドリー企業」を旗印に、効率的な経営の推進、財務体質の強化、ガバナンスの更なる向上に努めてまいり所存であります。ここ数年来の原材料価格の高騰については、需給バランスの逼迫した状況が当面続くものと思われ、損益改善のため更なる経営の効率化に取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、強靱な企業体質の確立、企業リスクへの的確な対応、新商品の早期立ち上げ、海外事業の積極的な展開を基本方針と定め、財務体質の改善、間接部門を含めた業務処理の効率化とスピードアップを目的とした業務改革の推進、また新商品の市場開拓を強力に推進し、グループ一体となって業績の向上に取り組んでまいります。

また、昨年11月に中国市場でのさらなる事業拡大を図るため、販売子会社、恩悌（上海）商貿有限公司を設立いたしました。今後も中国事業を含め海外事業に積極的に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,676		1,919		242
2 受取手形及び売掛金	※2	4,392		4,830		437
3 たな卸資産		2,360		2,661		300
4 繰延税金資産		279		336		56
5 その他		112		71		△40
貸倒引当金		△5		△1		4
流動資産合計		8,817	45.7	9,817	48.6	1,000
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		9,490		9,508		
減価償却累計額		4,135	5,355	4,391	5,116	△238
(2) 機械装置及び運搬具		10,294		10,553		
減価償却累計額		8,735	1,558	8,934	1,619	60
(3) 工具器具及び備品		1,163		1,184		
減価償却累計額		1,034	128	1,018	166	37
(4) 土地			305		305	—
(5) 建設仮勘定			111		194	83
有形固定資産合計		7,459	38.7	7,402	36.6	△57
2 無形固定資産		23	0.1	20	0.1	△2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	2,692		2,695		3
(2) その他	※3	386		361		△25
貸倒引当金		△98		△79		19
投資その他の資産合計		2,979	15.5	2,977	14.7	△2
固定資産合計		10,462	54.3	10,400	51.4	△62
資産合計		19,280	100.0	20,218	100.0	937

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,187		1,336		148
2 短期借入金	※1	3,152		2,719		△432
3 未払法人税等		185		347		161
4 賞与引当金		517		586		68
5 役員賞与引当金		—		37		37
6 その他		555		823		268
流動負債合計		5,598	29.0	5,850	28.9	251
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,423		2,068		644
2 繰延税金負債		934		1,028		93
3 退職給付引当金		1,237		839		△398
4 役員退職慰労引当金		218		—		△218
5 長期未払金		—		187		187
6 その他		474		429		△45
固定負債合計		4,289	22.3	4,552	22.6	263
負債合計		9,888	51.3	10,402	51.5	514
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,509	13.0	—	—	—
II 資本剰余金		2,229	11.6	—	—	—
III 利益剰余金		4,282	22.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,118	5.8	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△135	△0.7	—	—	—
VI 自己株式	※5	△612	△3.2	—	—	—
資本合計		9,392	48.7	—	—	—
負債及び資本合計		19,280	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,509	12.4	—
2 資本剰余金		—	—	2,229	11.0	—
3 利益剰余金		—	—	4,748	23.5	—
4 自己株式		—	—	△ 689	△ 3.4	—
株主資本合計		—	—	8,798	43.5	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,055	5.2	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△ 38	△ 0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,017	5.0	—
純資産合計		—	—	9,815	48.5	—
負債純資産合計		—	—	20,218	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			12,368	100.0	12,904	100.0	535	
II 売上原価	※2		9,301	75.2	9,597	74.4	295	
売上総利益			3,066	24.8	3,306	25.6	239	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,955	15.8	2,096	16.2	140	
営業利益			1,111	9.0	1,210	9.4	99	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1			5			
2 受取配当金		19			22			
3 不動産賃貸料		102			117			
4 為替差益		48			—			
5 スクラップ売却益		42			29			
6 持分法による投資利益		3			67			
7 雑収入		18	236	1.9	28	270	2.1	33
V 営業外費用								
1 支払利息		54			63			
2 賃貸資産減価償却費		90			89			
3 貸倒引当金繰入額		59			—			
4 固定資産廃棄損		38			23			
5 賃貸資産固定資産税		35			25			
6 為替差損		—			2			
7 雑支出		94	373	3.0	104	308	2.4	△ 65
經常利益			974	7.9	1,172	9.1	197	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益		—	—	5	5	0.0
VII 特別損失						
投資有価証券評価損		4	4	—	—	—
税金等調整前当期純利益			969		1,177	9.1
法人税、住民税 及び事業税		177		396		
法人税等調整額		253	430	79	476	3.7
当期純利益			538		701	5.4

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,229
II 資本剰余金期末残高			2,229
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,909
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		538	538
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		138	
2 役員賞与		26	165
IV 利益剰余金期末残高			4,282

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	4,282	△ 612	8,408
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 126		△ 126
剰余金の配当			△ 75		△ 75
役員賞与(注)			△ 33		△ 33
当期純利益			701		701
自己株式の取得				△ 76	△ 76
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	466	△ 76	389
平成19年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	4,748	△ 689	8,798

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,118	△ 135	983	9,392
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 126
剰余金の配当				△ 75
役員賞与(注)				△ 33
当期純利益				701
自己株式の取得				△ 76
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 63	96	33	33
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 63	96	33	423
平成19年3月31日残高(百万円)	1,055	△ 38	1,017	9,815

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		969	1,177	208
減価償却費		697	750	52
貸倒引当金の増減額(減少:△)		71	△ 23	△ 95
賞与引当金の増減額(減少:△)		121	68	△ 53
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 358	△ 398	△ 39
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		26	△ 218	△ 244
受取利息及び受取配当金		△ 20	△ 28	△ 7
支払利息		54	63	8
為替差損益(差益:△)		△ 1	△ 2	△ 1
持分法による投資利益		△ 3	△ 67	△ 63
売上債権の増減額(増加:△)		△ 390	△ 437	△ 47
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 441	△ 300	141
仕入債務の増減額(減少:△)		28	148	119
役員賞与の支払額		△ 26	△ 33	△ 6
その他固定負債の増減額(減少:△)		△ 56	141	197
その他		104	209	105
小計		775	1,051	275
利息及び配当金の受取額		43	85	41
利息の支払額		△ 54	△ 61	△ 6
法人税等の支払額		△ 21	△ 233	△ 211
営業活動によるキャッシュ・フロー		742	841	99
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 422	△ 543	△ 120
関連会社への出資による支出		△ 143	—	143
投資有価証券の取得による支出		△ 7	—	7
貸付けによる支出		△ 17	△ 13	3
貸付金の回収による収入		19	16	△ 2
その他		△ 29	4	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 601	△ 536	64
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		50	△ 200	△ 250
長期借入れによる収入		900	1,300	400
長期借入金の返済による支出		△ 821	△ 888	△ 66
配当金の支払額		△ 138	△ 201	△ 62
自己株式の取得による支出		△ 5	△ 76	△ 71
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 15	△ 66	△ 50
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	4	2
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		126	242	115
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,550	1,676	126
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,676	1,919	242

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社3社(㈱福岡機器製作所、㈱昭和電気接点工業所、㈱エヌ・ティーサービス)を連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社4社(㈱福岡機器製作所、㈱昭和電気接点工業所、㈱エヌ・ティーサービス、恩悌(上海)商貿有限公司)を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、恩悌(上海)商貿有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したものであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社5社(SVニッタン㈱、四平日本タングステン有限公司、九江日本タングステン有限公司、上海電科電工材料有限公司、上海三義精密模具有限公司)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、上海電科電工材料有限公司と上海三義精密模具有限公司については当連結会計年度に新たに関連会社となりました。また、サハビリヤニッタン㈱とSVニッタンプレジジョン㈱が合併してSVニッタン㈱となりました。</p>	<p>全ての関連会社5社(SVニッタン㈱、四平日本タングステン有限公司、九江日本タングステン有限公司、上海電科電工材料有限公司、上海三義精密模具有限公司)に対する投資について持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、恩悌(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物、構築物 定額法</p> <p> その他の有形固定資産 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物、構築物 8～50年</p> <p> 機械及び装置 3～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 製品及び商品、仕掛品 同 左</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物、構築物 同 左</p> <p> その他の有形固定資産 同 左</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物、構築物 8～50年</p> <p> 機械及び装置 3～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特殊処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————

<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
----------------------------------	--	------------

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、同額(9,815百万円)であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部においては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「スクラップ売却益」(前連結会計年度22百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用「雑支出」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度3百万円)及び「固定資産廃棄損」(前連結会計年度13百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p> 建物 2,323百万円</p> <p> 土地 5百万円</p> <p>計 2,328百万円</p> <p>担保付債務</p> <p> 長期借入金 1,060百万円 (1年内返済分 293百万円含む)</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p> 建物 2,222百万円</p> <p> 土地 5百万円</p> <p>計 2,227百万円</p> <p>担保付債務</p> <p> 長期借入金 820百万円 (1年内返済分はありません)</p>
<p>※2 —————</p>	<p>※2 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度の末日は、金融機関の休業日ですが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。</p> <p> 受取手形 142百万円</p> <p> 支払手形 3百万円</p>
<p>※3 関連会社の株式及び出資金</p> <p> 株式(投資有価証券) 415百万円</p> <p> 出資金(その他) 228百万円</p>	<p>※3 関連会社の株式及び出資金</p> <p> 株式(投資有価証券) 524百万円</p> <p> 出資金(その他) 224百万円</p>
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株であります。</p>	<p>※4 —————</p>
<p>※5 連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式2,555千株であります。</p>	<p>※5 —————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,777,600	—	—	27,777,600
合計	27,777,600	—	—	27,777,600
自己株式				
普通株式	2,555,068	215,884	—	2,770,952
合計	2,555,068	215,884	—	2,770,952

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加 215,884株は、単位未満株式の買取りによる増加 15,884株と、取締役会決議に基づく取得による増加 200,000株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	75	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100	4	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div>
現金及び預金勘定 1,676百万円	現金及び預金勘定 1,919百万円
現金及び現金同等物 1,676百万円	現金及び現金同等物 1,919百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,693	555	120	12,368	(-)	12,368
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	33	268	—	301	(301)	—
計	11,726	823	120	12,670	(301)	12,368
営業費用	10,649	775	129	11,554	(297)	11,257
営業利益又は 営業損失(△)	1,077	47	△ 9	1,115	(4)	1,111
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,820	386	147	13,354	5,926	19,280
減価償却費	593	31	0	625	85	710
資本的支出	384	91	0	476	(3)	473

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品、誘電体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等

(2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,694百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示しておりましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当連結会計年度から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,217	612	74	12,904	(-)	12,904
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34	224	12	270	(270)	—
計	12,251	836	87	13,175	(270)	12,904
営業費用	11,121	740	94	11,956	(263)	11,693
営業利益又は 営業損失(△)	1,130	95	△ 7	1,218	(7)	1,210
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,682	397	88	14,168	6,049	20,218
減価償却費	641	35	0	676	84	760
資本的支出	718	7	0	725	(△ 2)	723

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等

(2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,715百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	768	515	200	36	1,520
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	12,368
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	4.2	1.6	0.3	12.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	666	478	190	24	1,360
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	12,904
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.7	1.5	0.2	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	371.07円	1株当たり純資産額	392.52円
1株当たり当期純利益	20.04円	1株当たり当期純利益	27.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	9,815
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	9,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	—	25,006

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	538	701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(33)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	505	701
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,227	25,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,492		1,682		190
2 受取手形	1,302		1,317		14
3 売掛金	3,014		3,440		426
4 製品及び商品	158		164		5
5 原材料	759		927		168
6 仕掛品	1,321		1,423		102
7 貯蔵品	14		21		6
8 前払費用	10		11		0
9 繰延税金資産	278		332		54
10 未収入金	61		45		△ 15
11 その他	130		42		△ 87
貸倒引当金	△ 4		△ 0		4
流動資産合計	8,538	46.2	9,408	48.6	869
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	8,837		8,849		
減価償却累計額	3,756	5,080	3,986	4,862	△ 217
(2) 構築物	620		622		
減価償却累計額	360	260	383	239	△ 21
(3) 機械及び装置	9,728		9,997		
減価償却累計額	8,310	1,418	8,486	1,511	92
(4) 車両及び運搬具	39		39		
減価償却累計額	37	2	37	2	0
(5) 工具器具及び備品	1,102		1,124		
減価償却累計額	986	116	967	156	40
(6) 土地		299		299	—
(7) 建設仮勘定		109		194	85
有形固定資産合計	7,286	39.4	7,266	37.6	△ 20
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	22		20		△ 2
(2) その他	0		0		0
無形固定資産合計	23	0.1	20	0.1	△ 2

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,263		2,161		△ 102
(2) 関係会社株式	87		87		—
(3) 関係会社出資金	193		261		67
(4) 関係会社長期貸付金	95		155		60
(5) その他	93		72		△ 21
貸倒引当金	△ 98		△ 79		19
投資その他の資産合計	2,634	14.3	2,658	13.7	23
固定資産合計	9,944	53.8	9,945	51.4	0
資産合計	18,483	100.0	19,353	100.0	870

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	226		109		△ 117
2 買掛金	971		1,211		239
3 短期借入金	2,280		2,080		△ 200
4 一年内返済長期借入金	872		639		△ 232
5 未払金	120		331		211
6 未払費用	191		279		87
7 未払法人税等	179		344		164
8 未払消費税等	44		45		1
9 預り金	81		74		△ 6
10 賞与引当金	490		560		69
11 役員賞与引当金	—		37		37
12 その他	28		50		21
流動負債合計	5,485	29.7	5,762	29.8	276
II 固定負債					
1 長期借入金	1,423		2,068		644
2 繰延税金負債	932		1,033		100
3 退職給付引当金	1,142		839		△ 302
4 役員退職慰労引当金	211		—		△ 211
5 長期末払金	—		183		183
6 長期預り金	443		406		37
7 その他	30		20		△ 9
固定負債合計	4,184	22.6	4,551	23.5	367
負債合計	9,669	52.3	10,313	53.3	644

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)					
I 資本金		2,509	13.6	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金	2,229			—	
資本剰余金合計		2,229	12.1	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金	1,216			—	
(2) 別途積立金	1,000			—	
2 当期末処分利益	1,358			—	
利益剰余金合計		3,574	19.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,112	6.0	—	—
V 自己株式		△ 612	△ 3.3	—	—
資本合計		8,813	47.7	—	—
負債・資本合計		18,483	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,509	13.0
2 資本剰余金					
資本準備金	—			2,229	
資本剰余金合計		—	—	2,229	11.5
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金	—			1,105	
別途積立金	—			1,000	
繰越利益剰余金	—			1,833	
利益剰余金合計		—	—	3,938	20.4
4 自己株式		—	—	△ 689	△ 3.6
株主資本合計		—	—	7,988	41.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	1,051	
評価・換算差額等合計		—	—	1,051	5.4
純資産合計		—	—	9,039	46.7
負債純資産合計		—	—	19,353	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高		11,866	100.0		12,363	100.0	497
II 売上原価							
1 期首製品及び 期首商品たな卸高	129			158			
2 当期製品製造原価	7,656			8,220			
3 当期商品仕入高	1,326			1,039			
合計	9,112			9,418			
4 他勘定振替高	△ 25			△ 9			
5 期末製品及び 期末商品たな卸高	158	8,979	75.7	164	9,263	74.9	283
売上総利益		2,886	24.3		3,099	25.1	213
III 販売費及び一般管理費		1,839	15.5		1,972	16.0	132
営業利益		1,047	8.8		1,127	9.1	80
IV 営業外収益							
1 受取利息	2			7			
2 受取配当金	46			83			
3 不動産賃貸料	120			141			
4 為替差益	48			—			
5 スクラップ売却益	39			21			
6 雑収入	13	271	2.3	24	277	2.2	6
V 営業外費用							
1 支払利息	55			63			
2 貸貸資産減価償却費	90			89			
3 貸貸資産固定資産税	35			25			
4 為替差損	—			3			
5 貸倒引当金繰入額	59			—			
6 雑支出	153	394	3.3	148	330	2.6	△ 63
経常利益		923	7.8		1,074	8.7	151

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			比較増減
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益	—	—	—	5	5	0.0	5
VII 特別損失							
関係会社出資金評価損	70	70	0.6	—	—	—	△ 70
税引前当期純利益		852	7.2		1,079	8.7	227
法人税、住民税 及び事業税	170			394			
法人税等調整額	240	410	3.5	86	480	3.9	70
当期純利益		441	3.7		598	4.8	157
前期繰越利益		992			—		—
中間配当額		75			—		—
当期末処分利益		1,358			—		—

(3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		1,358
II 任意積立金取崩額		
買換資産圧縮積立金 取崩額	54	54
合計		1,412
III 利益処分額		
1 配当金	126	
2 役員賞与金	33	159
IV 次期繰越利益		1,253

- (注) 1 役員賞与金には監査役分(前事業年度7百万円)を含んでおります。
2 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
3 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。
4 平成17年12月9日に75百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	1,216	1,000	1,358	3,574
事業年度中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			△ 54		54	—
買換資産圧縮積立金の取崩			△ 56		56	—
剰余金の配当(注)					△ 126	△ 126
剰余金の配当					△ 75	△ 75
役員賞与(注)					△ 33	△ 33
当期純利益					598	598
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 110	—	474	363
平成19年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	1,105	1,000	1,833	3,938

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	△ 612	7,701	1,112	8,813
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当(注)		△ 126		△ 126
剰余金の配当		△ 75		△ 75
役員賞与(注)		△ 33		△ 33
当期純利益		598		598
自己株式の取得	△ 76	△ 76		△ 76
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 60	△ 60
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 76	287	△ 60	226
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 689	7,988	1,051	9,039

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

6 役員等の異動（平成19年6月28日付予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員等の異動

① 新任取締役および監査役候補

取締役	大久保十三夫(おおくぼ とみお)	(現 経理部長)
取締役	仙場 謙次(せんば けんじ)	(現 品質保証部長)
取締役	眞部 利應(まなべ としお)	(現 九州電力株式会社取締役執行役員電力輸送本部長)
常勤監査役	谷口 文経(たにぐち ふみのり)	(現 内部監査室長)
監査役	片山 修造(かたやま しゅうぞう)	(現 九州電力株式会社取締役執行役員火力発電本部長)
監査役	江口 隆(えぐち たかし)	(現 株式会社福岡銀行常務執行役員)

注1. 取締役候補 眞部利應氏は、社外取締役候補者であります。

2. 監査役候補 片山修造氏および江口 隆氏は、社外監査役候補者であります。

② 退任取締役および監査役

専務取締役	小倉 伸一(おぐら しんいち)	(顧問に就任予定)
常務取締役	石橋 修(いしばし おさむ)	(顧問に就任予定)
取締役	鎌田 迪貞(かまた みちさだ)	(現 九州電力株式会社代表取締役会長)
常勤監査役	原 芳道(はら よしみち)	(顧問に就任予定)
監査役	今村 毅(いまむら こわし)	(現 九州電力株式会社代表取締役副社長)
監査役	末松 修(すえまつ おさむ)	(現 株式会社福岡中央銀行顧問)

注1. 取締役 鎌田迪貞氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 今村 毅氏および末松 修氏は、社外監査役であります。

③ 昇格取締役候補

常務取締役	高尾 幸生(たかお こうせい)	(現 取締役セラミック部長兼宇美工場長)
-------	-----------------	----------------------